

令和5年7月

各 位

一般社団法人 農業開発研修センター
会長 理事 増 田 佳 昭
[公 印 省 略]

令和5年度（通算第54回）農産物流通研究会の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、標記の研究会を別紙要領のとおり開催します。当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを目的として、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

今年度の標記研究会は、卸売市場流通のあり方・展開方向について考えるとともに、シンポジウムでは産地戦略と産地物流体制再編の課題に焦点を当て企画・開催します。

当研究会は、参加者と講師との討論をより深めるため、対面方式を重視しますが、遠隔地からも参加しやすくするため、リモート方式も併せて開催します。

なお、会員（団体）は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加（体験）できます。

業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、ご希望があれば本要領とは別にメールでもご案内いたしますので、事務局にご連絡いただければ幸いです。

敬 具

令和5年度（通算第54回）

農産物流通研究会開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

《趣 旨》

わが国の農産物流通をめぐる情勢をみると、卸売市場では、施設の老朽化や機能強化という側面もありますが、経営の逼迫等による地方市場の再編・整備の動向をみても、厳しい状況であることがうかがえます。

一方、産地をみても農業者の減少・高齢化の進行により、産地の維持・拡大を踏まえた新たな振興方策への対応が強く求められています。

さらに、「2024年問題」のように農産物流通をめぐる環境が大きく変わることにより、産地や卸売業界もこれまで以上に厳しい対応が求められることとなります。

そこで本研究会では、これらの情勢を踏まえ、卸売市場流通のあり方・展開方向について考えるとともに、シンポジウムでは産地戦略と産地物流体制再編の課題に焦点をあて、徹底討論します。

期 間：令和5年9月14日(木)～15日(金)

会 場：京都JAビル（アクセス参照） 201・202会議室

開催方法：対面およびZoom

対 象： ①JA、全農都府県本部・本所、都道府県農協中央会・連合会、その他全国連の役職員
②卸売市場業界関係者（開設者・卸売業者・仲卸業者等）
③都道府県・市町村の農林行政担当者・市場行政関係者、議会議員
④その他、農産物流通関係機関・関係団体の役職員

定 員：60名程度（リモートを除く）

昼 食：

15日(金)に弁当（1,200円（税込））を準備します。ご希望の方は、参加申込書からお申し込みください。

参加費： (円(税込)/人)

		対面	リモート
1. 全日程受講コース 〈 〉内は、2名以上をまとめて申し込んだ場合追加は割引対象外	会 員	41,000 〈37,000〉	41,000 〈37,000〉
	非会員	52,000 〈47,000〉	52,000 〈47,000〉
会友（個人会員）に新規加入の場合（令和5・6年度の会友会費10,000円を含む）		46,000	46,000
2. リモート部分受講コース* 9月14日限定のリモート受講	会 員	—	15,000
	非会員	—	30,000

注1：会員は、会員所属者および令和4年度以前からの会友（個人会員）の金額です。

注2：令和4年度以前からの会友（個人会員）は、報告ごとの参加ができて別途割引があります。

※会員（団体）は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加（体験）できます。

懇談会：

参加者と講師の交流の場とした懇談会を予定しています。ご希望を申込書へご記入ください。開催する場合は、参加希望者に改めてお知らせします。なお、懇談会費は当日にお支払いいただきます。

＜開催予定日時＞

と き：9月14日(木) 17：30～（2時間程度）

懇談会費：6,500円（消費税込）

申込方法：

- ①5ページの参加申込書をファックス送信またはGoogleフォーム（アクセス横のQRコード）、当センターのHPからお申し込みください。
- ②受付完了通知をメールまたはファックスで送信しますので、参加費（昼食代）を送金してください。（懇談会費は送金しないでください。）なお、振込手数料はご負担ください。
- ③リモート参加の場合、実際に聴講される人数の参加費を送金してください。（カメラはオン表示は団体名で参加していただきます。）

＜振込先＞

京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

本 店 当座預金 口座番号：6373291
京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073

口座名義：一般社団法人^{シヤ}農業開発研修センター^{ノウギョウカイハツケンシユウセンター}

申込（送金）締切日：9月8日(金) 17：00

当開催要領は、ホームページ (<https://agridtc.or.jp>) に掲載しています。

キャンセルポリシー：

お申し込み後のキャンセルはキャンセル料が発生しますのでご注意ください。

- ・9月8日(金) 17：00まで …… 10,000円
- ・9月8日(金) 17：00以降 …… 全額

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター 研究会受付係

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1（京都JAビル）

TEL：075-748-0703

FAX：075-748-0855

E-mail：seminar@agridtc.or.jp

URL：https://agridtc.or.jp

アクセスはこちら



JR京都駅（八条口）
より徒歩5分

申し込みはこちら



日 程：

《第1日目》 9月14日(木)

13:30～13:40 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 増田 佳昭
(滋賀県立大学名誉教授)

13:40～13:50 オリエンテーション 神戸大学名誉教授 小野 雅之 氏

13:50～14:40 報告Ⅰ 卸売市場制度の変遷と期待される卸売市場の流通機能の役割
(うち質疑応答約10分)

広島修道大学 学長 矢野 泉 氏

- 農業市場学、食料流通学、農業経済学を専門。著書に『卸売市場の現在と未来を考えるー流通機能と公共性の観点からー』(筑波書房)、『農産物・食品の市場と流通』(筑波書房)など多数
- 最近の卸売市場の動向と今後の展開ー市場再編の動向ー
- 卸売市場をめぐる制度環境の変化と今日的役割をどう考えるか

14:40～14:50 休 憩

14:50～15:40 報告Ⅱ 流通環境の変化に対応した卸売市場整備の実践
(うち質疑応答約10分) ー「播磨地域の食文化の拠点」づくりへの挑戦ー

兵庫県 姫路市産業局 姫路市中央卸売市場
業務担当(元新市場担当) 課長補佐 宮本 政男 氏

- 令和5年3月に開場。市場区域面積69,419㎡。長きにわたり播磨地域の地域住民に生鮮食料品を提供
- 閉鎖型施設、コールドチェーン、物流導線の効率化など、品質衛生管理、物流導線の確保を図ることにより多様化する農業者・消費者・実需者の需要に対応した新市場の機能発揮について
- 「播磨地域の食文化の拠点」としての役割を果たすための本市場のあり方とは何か

15:40～15:50 休 憩

15:50～16:40 報告Ⅲ 卸売市場流通をめぐる最近の動きと今後の方向
(うち質疑応答約10分)

株式会社農経新聞社 代表取締役社長 宮澤 信一 氏

- 1964年に元産経新聞会長の前田久吉氏が創刊。主要青果卸売市場の大半が購読する週刊紙
- 全国各地の卸売市場・卸売業者の新しい動きと特徴
- 卸売市場法改正・2024年問題等の情勢の下、卸売市場・卸売業者が果たす役割と課題は何か

《第2日目》 9月15日(金)

シンポジウム「わがJAの産地戦略と産地物流体制再編の課題」

9:20～ 9:30

座長解題 和歌山大学教授・食農総合研究教育センター長
岸上 光克 氏

<座長解題>

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 3つの実践報告の関連と意味付け

9:30～10:20 **実践報告① 組合員主導の共同選果場運営によるわがJAの産地振興戦略**

福島県 ふくしま未来農業協同組合

常務理事 西 幸夫 氏

- 平成28年に誕生した6市4町2村を管内とするJA。組合員総数93,429名（うち、正組合員46,795名）、貯金7,829億円、貸出金2,147億円、長期共済保有高24,817億円、販売品販売高279億円、購買品供給高102億円（令和4年度実績）
- 利用者が主体となって共同選果場を運営。新規投資や更新による産地振興を展開。利用者の費用負担を前提とした利用料金設定による独立採算運営
- 機械導入によるメリットとして、有利販売の実現、利用者の作業労力の省力化、地区全体の作付面積の拡大による産地振興の展開

10:20～10:30 休 憩

10:30～11:20 **実践報告② 最新の大型選果場の導入によるわがJAの産地振興戦略**

静岡県 三ヶ日町農業協同組合

代表理事組合長 井口 義朗 氏

- 昭和36年に誕生した浜松市（北区の一部）を管内とするJA。組合員総数2,626名（うち、正組合員1,526名）、貯金693億円、貸出金34億円、長期共済保有高2,057億円、販売品販売取扱高96億円、購買品供給取扱高29億円（令和4年度実績）
- 2021年に日本最大規模でかつ初のAI（人工知能）により選別する柑橘選果場を竣工。すでに2018年から膨大なサンプルを学習させ、黒点病、浮皮などの症状に対し識別が可能
- 高齢化・労働力不足の下、新技術の導入による生産量の維持・確保および品質の向上をめざした新たな産地振興戦略

11:20～11:30 休 憩

11:30～12:20 **実践報告③ 中継拠点の整備による物流機能強化の取り組み**

全国農業協同組合連合会大分県本部 米穀園芸部

部長 松本 邦博 氏

- 「物流2024年問題」などの物流危機を切り拓く「中継拠点」機能の強化
- 「大分青果センター」による県内一円の荷物集約機能の発揮と持続可能な物流体制の強化
- センターによる荷物集約・数量確保と車輜・船による「モーダルミックス」で関東向け出荷量の向上

12:20～13:20 昼 食

13:20～14:30 **討 論**

(座 長) 前 掲

(コメンテーター) 京都青果合同株式会社 野菜部 執行役員

岸上 光克 氏

福井県立大学 経済学部 教授

村上 勝也 氏

堀田 学 氏

14:30～14:50 休 憩

14:50～16:00 **報告Ⅳ これからの産地および卸売業界の展望と課題**

(うち質疑応答約10分)

摂南大学 農学部

教授 小野 雅之 氏

(神戸大学名誉教授)

- 専門は食料・農業市場論。『現代流通事典 [第3版]』（白桃書房）、『農産物・食品の市場と流通』（筑波書房）など著書多数
- 農産物の流通構造の変化を見据えた産地および卸売業界の連携関係のあり方
- 新時代の農産物流通改革の課題は何か

16:00～16:10 **閉会あいさつ** 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

(京都大学農学部非常勤講師)

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。

農業開発研修センター 行き
 <FAX : 075-748-0855>

令和5年度（通算第54回）農産物流通研究会参加申込書

(〒)

ご住所：

(受付完了通知の送信方法をいずれかをご記入ください。リモート参加の方にはE-mailをおすすめします)

F A X

TEL

E-mail

貴機関名：

ご記入者（部課名）

ふりがな
 (お名前)

部課・役職名	ふりがな 参加者氏名	懇談 会望	参加コース	会友 加入	弁 当
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
		出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要
<会員特典による無料参加をご利用の場合はこちらにご記入ください>					
		—	リモート部分 Zoom	—	—
く 記 入 例 > 総務・企画課長	けんしゅう たろう 研 修 太 郎	出 欠	全日程： 対面・Zoom リモート部分： Zoom	す る し な い	必 要 不 要

- 注1) 申し込み順に受け付けます。定員に達した時点で締め切り、受付できなかった方には連絡します。
 2) ご記入いただいた情報は、研究会の受付事務、参加者に配布する名簿作成、以後の研究会の案内のために使用します。
 3) 会員（団体）は、各種研究会のリモート部分受講コースを年間に1名無料で参加（体験）できます。
 4) 懇談会の開催は未定です。

農業開発研修センターの受託調査研究・受託調査診断等の最近の主な事業実績

○過去10年間の主な事業実績と受託先（平成25年度～令和4年度）

<平成25年度>

- 地域農業振興・活性化に果たすJAの役割に関する調査研究（Ⅲ）〈株式会社農林中金総合研究所〉
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「支店再編のあり方」・「役員選出のあり方」等に関する相談受託〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JA草津市「本支店・事業所のあり方」に関する相談受託〈滋賀県草津市農業協同組合〉

<平成26年度>

- JAの農業経営管理支援に関する実証的研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究
 - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成26～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAいがほくぶ「支店再編のあり方」・「役員選出のあり方」等に関する相談受託〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- JAくにびき「営農経済事業改革」支援等調査診断〈島根県くにびき農業協同組合〉

<平成27年度>

- フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究（Ⅱ）
 - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 「丹波地域の農政振興に関する基礎調査」〈兵庫県丹波県民局〉
- JAいがほくぶ「地域営農振興構想」策定支援等調査診断〈三重県伊賀北部農業協同組合〉（平成25～27年度継続事業）
- 「日田市農業振興ビジョン策定支援」〈大分県日田市〉（平成27～28年度継続事業）
- 「丹波市農業・農村振興基本計画策定支援業務」〈兵庫県丹波市〉

<平成28年度>

- フランスの農業会議と農業団体に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 農協の事業運営のあり方に関する調査研究（Ⅱ）
 - －和歌山県内の梅産地のJAを事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉（平成27～28年度継続事業）
- 大阪府農業に対する府民意識に関する調査研究〈大阪府農業協同組合中央会〉
- 「日田市農業振興ビジョン策定支援」〈大分県日田市〉（平成27～28年度継続事業）

<平成29年度>

- フランスの農協のビジネスモデルと農業経営体支援制度に係わる調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 「農協改革」下における県単一JAのガバナンスと経営構造改革に関する調査研究
 - －JA香川県を事例として－〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 梅を事例とした経営安定対策に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- 環境変化に対応した共済事業の事業運営のあり方に関する調査研究〈全国共済農業協同組合連合会〉
- 滋賀県の集落営農法人の経営高度化に向けた調査研究〈滋賀県農業協同組合中央会〉
- 紀の川市農業振興戦略計画策定の支援に関する調査研究〈和歌山県紀の川市〉

<平成30年度>

- フランスの農業経営体支援のあり方に関する調査研究〈株式会社農林中金総合研究所〉
- JA兵庫六甲利用施設等長期整備計画に伴うコンサルティング〈兵庫県兵庫六甲農業協同組合〉
- 宮城県における県域農業戦略のあり方に関する相談受託〈宮城県農業協同組合中央会〉
- 「JAトップマネジメント研修会開催企画立案」に関する相談受託〈滋賀県農業協同組合中央会〉
- JAいがふるさと次期「地域農業振興構想」策定に係るアンケート調査の実施に関する相談受託
〈三重県伊賀ふるさと農業協同組合〉

<令和元年度>

- JAグループ大阪の将来ビジョン実現に向けた助言・支援に関する相談受託〈大阪府農業協同組合中央会〉

<令和2年度>

- JAグループ愛知の『その他生活』事業の現状と改善方向に関する調査研究〈愛知県農業協同組合中央会〉
- 和歌山県下JAにおける組合員組織の現状と課題に関する相談受託〈和歌山県農業協同組合中央会〉

<令和3年度>

- JAの教育文化活動が経営成果に及ぼす影響に関する調査研究〈一般社団法人家の光協会〉
- JAグループ愛知における『その他生活』事業の収支改善及び基礎組織のあり方に関する調査研究
〈愛知県農業協同組合中央会〉

<令和4年度>

- JAぎふの地域貢献活動（みのっ太基金）に関する調査研究〈岐阜県ぎふ農業協同組合〉
- 地元農産物の域内流通促進に向けた調査業務〈京都府宮津市〉
- JAいわて中央における営農関連施設の長期整備計画のあり方に関する相談受託〈岩手県岩手中央農業協同組合〉

調査研究・調査診断のお問い合わせは下記まで

一般社団法人 農業開発研修センター 調査研究課

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1 京都JAビル内

TEL: 075-748-0703 FAX: 075-748-0855

E-mail: info@agridtc.or.jp URL: <https://agridtc.or.jp>

一般社団法人農業開発研修センター会員加入のお願いについて

本センターは、全国を活動領域として、地域農業・農村の振興・活性化とJAの改革・発展に貢献することを目的に、地域重視・現場重視の旗を高くかかげながら事業活動に取り組んでいます。

これらの事業活動を支えていただいておりますのが会員制度で、多くの皆様に会員としてご協力をいただいております。

本センターでは、事業活動のさらなる展開を図るため、会員拡大を図っております。なお会員サービスの一環として、年間に開催します各種研究会・セミナーのうち、1回分だけではありますが、無料参加（体験）していただけることとしましたので、会員へのご加入について、是非ともご検討いただきますようお願いいたします。

農業開発研修センター会員加入要領

1. 会員の資格

＜普通会員＞本センターの目的に賛同する下記の機関及び団体

- ①農業団体（全国・都道府県・市町村農業関係団体、JAグループ、その他農業団体）
- ②地方公共団体（都道府県、市町村等）

＜賛助会員＞本センターの目的に賛同し事業に協力する下記の法人

- ①農産物流通・加工・販売関連法人（青果卸、食品メーカー等）
- ②農業生産資材製造・販売関連法人（農機具・肥料・農薬・種苗・施設資材メーカー等）
- ③その他関連法人（金融機関、調査研究機関等）

2. 会員の特典

①各種研究会の参加費の優遇

- ・参加費を最大3割引
- ・参加費を年1回分無料（ただし条件付きとさせていただきます）

②機関誌「地域農業と農協」・機関紙「センターだより」の無料配布

- ・年2～4回発行
- ・掲載内容＝農業・農政・JA等に関する「直言」、参与の方々からの「参与の眼」、会長の「東山三十六峰」、「研究会ハイライト」、本センター研究員の「研究員ノート」、新刊紹介の「BOOKレビュー」等

③調査研究及び診断の優先受託

- ・会員の要請による調査研究や診断は、他に優先して受託しております。

④ホームページによる情報提供 (<http://agridtc.or.jp>)

⑤講師の紹介・斡旋

⑥その他各種情報提供

3. 会費（年額）

【普通会費】

＜市町村＞

- ・町村……………30,000円
- ・市……………40,000円
- ・政令都市……………50,000円

＜単位JA＞正組合員戸数規模別

- ・3,000戸未満……………30,000円
- ・3,000～5,000戸未満……………40,000円
- ・5,000～10,000戸未満……………50,000円
- ・10,000～30,000戸未満……………70,000円
- ・30,000～50,000戸未満……………100,000円
- ・50,000戸以上……………200,000円

※正准組合員の区分を用いないJAにあつては、議決権のある組合員戸数を基準とします。

＜都道府県＞

- ・近畿地区……………220,000円
- ・近畿以外……………130,000円

＜都道府県農業協同組合中央会〔各連合会・全国連都道府県本部を含む〕＞

- ・近畿地区……………220,000円
- ・近畿以外……………130,000円

＜その他農業団体＞……………55,000円以上

【賛助会費】……………50,000～300,000円

※上記以外の機関・団体の会費については、事務局までお問い合わせ下さい。

4. ご加入方法

下記まで、加入に関する資料を請求下さい。会費は申込書を受領後、請求書をお送り致します。

一般社団法人農業開発研修センター

TEL 075-748-0703 E-mail info@agridtc.or.jp